

6. 損益計算書

損益計算書			第一生命保険相互会社	
			(単位：百万円)	
科 目	平成18年度	平成19年度		
経常収入	4,689,556	4,452,475		
保険料等収入	3,293,707	3,098,525		
再保険収入	3,293,036	3,097,758		
資産運用等収入	670	767		
利息及び配当金等収入	1,088,348	1,026,369		
預貯金利息	771,458	832,184		
有価証券利息・配当金	4,838	4,687		
貸付金利息	598,916	651,127		
不動産賃貸	106,147	102,821		
その他利息配当金	52,320	62,579		
有価証券売却益	9,234	10,969		
金融派生商品取引益	202,434	150,181		
その他運用益	18,508	7,498		
特別勘定資産運用益	-	36,082		
その他経常収入	961	421		
年金特約取扱い受入金額	94,986	-		
保険払備増減	307,500	327,580		
年金等支引当金戻入	1,299	1,127		
その他経常収入	281,513	300,266		
年金等支引当金戻入	5,488	-		
その他経常収入	-	5,500		
経常費用	19,198	20,686		
保険年金等支払	4,452,698	4,251,893		
年金等支払	2,377,981	2,648,008		
年金等支払	785,051	868,816		
年金等支払	352,993	389,588		
年金等支払	468,612	522,129		
年金等支払	665,028	699,602		
年金等支払	105,158	166,641		
年金等支払	1,136	1,230		
年金等支払	882,945	159,959		
年金等支払	-	2,578		
年金等支払	871,390	146,047		
年金等支払	11,554	11,333		
年金等支払	314,196	563,957		
年金等支払	8,844	10,169		
年金等支払	-	187		
年金等支払	1,276	7,534		
年金等支払	129,147	148,338		
年金等支払	12,044	31,904		
年金等支払	112	520		
年金等支払	39,861	-		
年金等支払	79,460	80,577		
年金等支払	946	1,339		
年金等支払	-	3,869		
年金等支払	1,981	683		
年金等支払	14,067	15,273		
年金等支払	26,453	28,718		
年金等支払	-	234,842		
年金等支払	433,707	443,461		
年金等支払	443,867	436,507		
年金等支払	359,664	354,310		
年金等支払	25,002	24,048		
年金等支払	29,803	30,350		
年金等支払	5,500	-		
年金等支払	14,333	13,842		
年金等支払	9,564	13,955		
特別利益	236,857	200,581		
特別利益	3,807	4,426		
特別利益	3,036	651		
特別利益	123	-		
特別利益	647	3,775		
特別損失	33,660	33,213		
特別損失	7,187	957		
特別損失	9,820	3,476		
特別損失	-	11,350		
特別損失	-	1,000		
特別損失	14,000	14,000		
特別損失	826	2,326		
特別損失	53	51		
特別損失	52	50		
特別損失	1,720	-		
税引前当期純利益	207,004	171,795		
法人税等	112,432	122,123		
法人税等	80,296	89,757		
当期純利益	174,867	139,429		

(損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 子会社等との取引による収益の総額は、3,941百万円、費用の総額は、27,754百万円
であります。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券25,926百万円、株式等42,567百万円、外国証券81,678百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券33,121百万円、株式等2,618百万円、外国証券112,597百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等18,797百万円、外国証券13,107百万円あります。
- 4 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円あります。
- 5 「商品有価証券運用損」の主な内訳は、利息及び配当金等収入500百万円、売却損876百万円、評価益182百万円あります。
- 6 「金銭の信託運用損」には、評価損が6,117百万円含まれております。
- 7 「金融派生商品収益」には、評価益が3,669百万円含まれております。
- 8 退職給付費用の総額は、49,265百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	24,186百万円
ロ	利息費用	10,652百万円
ハ	期待運用収益	1,823百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	21,626百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,376百万円
ヘ	退職給付費用	49,265百万円

- 9 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1)資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2)減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	借 地 権	建 物	計
賃貸不動産等	4件	174	437	835	1,447
遊休不動産等	29件	1,739	-	290	2,029
合 計	33件	1,913	437	1,125	3,476

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。